

平成 22 年度決算

富良野市の財務書類 4 表について

平成 19 年 10 月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」または「総務省方式改定モデル」による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備が地方自治体に求められてきたところです。

本市では、資産を公正価値により評価したうえで固定資産台帳を作成し、個々の取引を複式記帳するなど、より企業会計実務に近い「基準モデル」により、平成 22 年度決算における財務書類 4 表を作成しました。

対象とする会計の範囲

連 結 会 計	普 通 会 計	一 般 会 計
	単 体 会 計	国民健康保健特別会計
		介護保険特別会計
		老人保健特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		公設地方卸売市場事業特別会計
		公共下水道事業特別会計
		簡易水道事業特別会計
		水道事業会計
		ワイン事業会計
		富良野広域連合
		北海道後期高齢者医療広域連合
		北海道市町村備荒資金組合
		富良野振興公社
		ふらの農産公社

※財務書類の数値は、合計を一致させるために端数整理を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

1 貸借対照表（バランスシート：BS）

年度末（平成 23 年 3 月 31 日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① **資産**：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② **負債**：市債（公債）や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ **純資産**：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：千円）

勘定科目	借方			貸方			
	普通会計	単体会計	連結会計	勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	3,638,209	5,869,439	6,906,958	1. 流動負債	1,226,102	1,790,328	1,963,326
資金	211,035	1,383,681	1,635,855	賞与引当金	119,619	128,842	156,635
金融資産（資金以外）	3,427,174	4,485,758	5,271,102	公債（短期）	1,106,483	1,603,593	1,722,406
債権	300,689	659,158	687,075	2. 非流動負債	12,976,576	21,384,032	22,127,819
有価証券	95,388	95,388	96,388	公債	9,773,916	18,181,372	18,906,750
投資等	3,031,097	3,731,212	4,487,639	引当金計	3,202,660	3,202,660	3,202,660
2. 非金融資産	60,645,405	75,460,826	77,279,343	負債合計	14,202,678	23,174,360	24,091,145
事業用資産	14,253,337	15,326,835	15,588,595				
有形固定資産	14,168,348	14,994,414	15,231,456	純資産合計	50,080,936	58,155,905	60,095,154
インフラ資産	46,392,068	60,133,991	61,690,748				
資産合計	64,283,614	81,330,265	84,186,300	負債・純資産合計	64,283,614	81,330,265	84,186,300

市では、普通会計ベースで 643 億円、単体会計で 813 億円、連結会計で 842 億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である 501 億円（普通）、582 億円（単体）、601 億円（連結）は過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいます。

負債である 142 億円（普通）、232 億円（単体）、241 億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

普通会計に比べ、単体や連結ベースにおいて負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが主な要因です。

2 行政コスト計算書（P L）（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

1 年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ① **人件費**：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ② **物品費**：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③ **経費**：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④ **業務関連費用**：市債償還の利息など
- ⑤ **移転支出**：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	5,433,909	6,763,663	8,403,493
①人件費	2,610,154	2,923,157	3,548,935
②物件費	1,400,560	1,865,550	2,377,226
③経費	1,235,713	1,508,506	1,951,143
④業務関連費用	187,482	466,450	526,190
2. 移転支出	4,900,926	8,200,795	9,925,732
①他会計への移転支出	977,906	49,000	49,000
②補助金等移転支出	2,080,719	6,287,040	8,010,291
③社会保障関係費等移転支出	1,812,001	1,821,361	1,821,361
④その他の移転支出	30,300	43,394	45,080
経常費用合計(総行政コスト)	10,334,835	14,964,458	18,329,225
経常業務収益	577,783	1,724,795	2,453,590
①業務収益	353,849	1,460,668	2,138,806
②業務関連収益	223,934	264,127	314,784
経常収益合計	577,783	1,724,795	2,453,590
純経常費用(純行政コスト)	9,757,052	13,239,663	15,875,635

平成 22 年度の行政コスト総額は、103 億円(普通)、150 億円(単体)、183 億円(連結)です。

行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、6 億円(普通)、17 億円(単体)、25 億円(連結)となっています。

総行政コストから経常収益を引いた純経常費用(純行政コスト)は、98 億円(普通)、132 億円(単体)、159 億円(連結)となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

単体ベースには使用料等で運営する下水道事業や水道事業、ワイン事業が含まれていますので、経常収益は多くなります。

3 純資産変動計算書（NW）（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来負担なくてよい財産)が平成 22 年度中にどのように増減したかを、(1) 財産の変動、(2)資産形成充当財源の変動、(3)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- (1) **財源の変動**：行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す
- ① **財源の使途**：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す
 - ② **財源の調達**：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- (2) **資産形成充当財源の変動**：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- ① **固定資産の変動**：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
 - ② **長期金融資産の変動**：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す
 - ③ **評価・換算差額等の変動**：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す
- (3) **その他の純資産の変動**：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
前期末残高	51,051,391	59,458,184	61,340,021
I.財源変動の部	520,785	787,530	829,325
1.財源の使途	12,863,070	16,944,333	19,709,629
①純経常費用への財源措置	9,757,052	13,239,663	15,875,635
②固定資産形成への財源措置	705,420	828,002	835,476
③長期金融資産形成への財源措置	440,740	485,590	559,256
④その他の財源の使途	1,959,858	2,391,078	2,439,262
2.財源の調達	13,383,855	17,731,863	20,538,954
①税収	3,068,153	3,068,153	3,068,153
②社会保険料	0	1,185,615	1,185,615
③移転収入	7,680,823	10,413,846	13,155,446
④その他の財源の調達	2,634,879	3,064,249	3,129,740
II.資産形成充当財源変動の部	998,779	721,752	802,852
1.固定資産の変動	705,421	443,371	450,845
2.長期金融資産の変動	293,358	278,381	352,007
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0
III.その他の純資産変動の部	-2,490,025	-2,811,567	-2,877,053
当期変動額合計	-970,461	-1,302,285	-1,244,876
当期末残高	50,080,930	58,155,899	60,095,148

平成 22 年度においては、純資産は▲10 億円(普通)、▲13 億円(単体)、▲12 億円(連結)の変動があり、年度末には、501 億円(普通)、582 億円(単体)、601 億円(連結)になっています。

4 資金収支計算書（CF）（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示しています。

- ① **経常的収支**：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② **資本的収支**：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ **財務的収支**：市債、借入金などの借入、償還など

（単位：千円）

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
I. 経常的収支	1,640,117	2,279,845	13,873,438
1. 経常的支出	9,684,623	14,073,366	17,409,919
① 経常業務費用支出	4,783,697	5,872,572	7,484,188
② 移転支出	4,900,926	8,200,794	9,925,731
2. 経常的収入	11,324,740	27,813,122	31,283,357
① 租税収入	3,064,779	3,064,779	3,064,779
② 社会保険料収入	0	1,196,139	1,196,139
③ 経常業務収益収入	579,137	1,726,479	2,455,114
④ 移転収入	7,680,824	21,825,725	24,567,325
II. 資本的収支	-1,035,419	-1,064,117	-1,145,252
1. 資本的支出	1,180,273	1,316,799	1,552,840
① 固定資産形成支出	705,421	749,097	756,571
② 長期金融資産形成支出	474,852	567,702	796,269
③ その他の資本形成支出	0	0	0
2. 資本的収入	144,854	252,682	407,587
① 固定資産売却収入	0	0	0
② 長期金融資産償還収入	144,854	252,682	320,093
③ その他の資本処分収入	0	0	87,494
基礎的財政収支	604,698	1,215,728	1,268,275
III. 財務的収支	-541,101	-1,109,637	-1,225,896
1. 財務的支出	1,356,387	2,105,223	2,233,932
① 支払利息支出	175,513	402,356	414,068
② 元本償還支出	1,180,874	1,702,867	1,819,864
2. 財務的収入	815,286	995,586	1,008,036
① 公債発行収入	815,286	995,586	1,008,036
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	0	0
期首資金残高	147,438	1,277,590	1,593,475
当期資金収支額	63,597	106,091	42,379
期末資金残高	211,035	1,383,681	1,635,855

平成22年度は次のことから堅調な行財政運営を行い、将来世代への負担先送り額を減少させたことがわかります。

- ① 経常収支がプラスになっていること。
- ② 資本的収支が基金など資産形成を行ったことからマイナスになっていること。
- ③ 市債の新規発行を抑制し返済が進んでいることから財務的収支がマイナスになっていること。

5 財務書類の分析（普通会計）

（比率以外の単位は千円）

普通会計	人口規模	純資産比率	住民1人当り資産	住民1人当り公債	実質純資産比率	資金準備比率	資産の割合			住民1人当り純行政コスト	住民1人当り人件費	住民1人当り税収
							金融資産	事業用資産	インフラ資産			
富良野市	2.0～3.0万人	78%	2,681	408	21%	117%	6%	22%	72%	407	109	128
※ ¹ 道内23団体平均		72%	4,940	1,014	32%	76%	7%	36%	57%	474	169	144
うち1万人～3万人(8団体)平均		74%	3,863	836	27%	182%				276	142	159
※ ² 道外(52団体)平均		76%	3,517	672	47%	131%				271	131	168
道内・道外平均		74%	4,438	880	40%	103%				387	146	158

人口は、23,977人(平成23年3月31日現在)で計算

※¹ 本市が業務委託した会計事務所のデータによる

※² 会計改革に協力する会計人の会のデータによる

☆純資産比率 = 純資産 / 総資産

貸借対照表(BS)上の総資産に占める純資産の割合を表します。純資産は過去の世代による負担の蓄積で、現在は返済義務がない資産であるので、この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

☆実質純資産比率 = (純資産 - インフラ資産) / (総資産 - インフラ資産)

道路や橋りょうなどのインフラ資産は、住民サービスには欠かせないものですが、売却の可能性が低く、経済的取引になじまない資産であることから、そのインフラ資産を除いた、純資産比率を実質純資産比率として表します。

☆資金準備比率 = (資金 + 財政調整基金 + 減債基金) / 公債 (短期)

1年以内に返済しなければならない負債に対する、現金や基金など1年以内に現金化できる資産の割合を表します。この比率が100%以上であると、短期的な資金繰りに余裕があり、財政運営が安定していることが推測されます。

<用語解説>

1 貸借対照表(B S)

- (1)事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例:役場、学校、公営住宅、体育館)
- (2)インフラ資産 …………… 道路、河川、公園、墓地等社会基盤となる資産
- (3)資金 …………… 歳計現金や普通預金など
- (4)債権 …………… 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
- (5)投資等 …………… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- (6)公債 …………… 市が資産形成をするときなどに発行する市債（地方債）

2 行政コスト計算書（P L）

- (1)他会計への移転支出 …… 特別会計への繰出金などの財政支出
- (2)純経常費用 …………… 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

3 純資産変動計算書（N W）

- (1)期首純資産残高 …………… 前年度末の純資産の額
- (2)評価・換算差額等の変動… 資産の再評価による損益、無償受入れによる資産の増減

4 資金収支計算書（C F）

- (1)長期金融資産形成支出… 貸付金、有価証券、基金などにかかる支出
- (2)元本償還支出 …………… 市債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出